

青果物流通の効率化へ

全国生鮮流通フォーラム開催

パーソナル情報システム

パーソナル情報システム(片桐正雄社長、東京都港区)は「第35回全国生鮮流通フォーラム」をオンラインで開催した。テーマは「改正市場法後の生鮮物流問題について」。農水省大臣官房新事業・食品産業部の金澤正尚卸売市場室長が、「青果物流通標準化検討会」の検討内容などについて講演した後、青果卸3社のトップが加わりパネルディスカッションを行った。

野での物流標準化の取組みを参考に、現状と今後の対応の方向性について議論・検討していく。金澤室長は検討すべき事項として、①パレット循環体制②(卸売市場)場内物流③コード・情報④外装表示一を挙げた。

パネルディスカッションでは北九州青果の百合野博社長、熊本大同青果の月田求仁敬会長、R&Cホールディングスの堀雄一社長がそれぞれ物流効率化に対する考えや取組み、自社の成長戦略などについて話した。

産地からのパレット流

通に対しては、「市場も積極的に取組むべき」との認識で一致。ただし、パレット費用の分担、回収・循環の方法などで、議論が必要であることが改めて浮彫りとなった。

また、仲卸へ分荷する場合はパレットの積替えが必要で、産地からの一貫流通が困難であることも課題として挙げた。

今後の取組みや成長戦略などについて、百合野社長は、北九州中央卸売市場の整備について、モーターシフトのストックポイントとしての機能を取入れることを説明。月

田会長は、近年の同社の取扱高の急伸の理由として「アメリカ経営(部門別採算制度)」を挙げた。堀社長は、来年4月に長野県連合青果と長印が合併することを述べ、それぞれの拠点で営業戦略を立てて利益経営し、そのうえで連携していくことが必要との旨を話した。